

タイ軍が戒厳令を発令

2014年5月20日

<20日早朝に戒厳令を発令>

タイ軍は20日午前3時(日本時間午前5時)に、タイ全土に戒厳令を発令しました。戒厳令の発令によって、軍が治安維持の全権を握ることになります。

<すべてのデモ中止を要請>

プラユット陸軍司令官は、平和と秩序の回復のために戒厳令を発令したと説明しました。また、同司令官が秩序回復のための責任を負う意向を示し、すべての政治グループに対してデモを中止するように要請しました。タイでは2013年11月以降、反政府デモが断続的に行われており、政治混乱が発生しました。政府を支持するグループと反対するグループの対立に軍が直接関与することになるため、路上でのデモや一部政府機関の占拠などは速やかに中止に追い込まれると推察されます。

<戒厳令発令はクーデターではないと強調>

プラユット陸軍司令官は、戒厳令の発令はクーデターではないと強調しました。しかし、軍がどの程度の期間戒厳令を続けるのかなど詳細が不明な点が多くあります。総選挙のやり直し選挙(7月20日の予定で協議中)への展望なども含めて、今後の展開が注目されます。

<タイ株式市場の今後の見通し>

長引く政治的混乱の打開策が見えない中で、タイSET指数は年初来で8.6%上昇しています(19日終値)。19日に発表された1-3月期GDP(国内総生産)は前年同期比-0.6%となり、+0.4%を見込んだ市場予想を下回りましたが、19日のタイSET指数は0.4%上昇しました。こうした株式市場の動きは、足元の低成長は政治的混乱による一時的なものであり、政治的混乱が解消されれば高い経済成長を回復することができるとの投資家の期待を反映していると考えられます。しかし、上述のように今回の戒厳令はクーデターではなく、政局不透明感の払拭には至らないことから、今後のタイ株式市場は政治面での進展を確認しながらボラティリティ(変動率)の高い展開が見込まれます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容・数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会